

株式会社メルサの設立経緯

起業力と再生力

実学から生まれた中小企業の存続と発展

知識・認識・哲学・信念

<http://www.yozannet.com>

株式会社メルサ

〒992-0035 山形県米沢市太田町 2 丁目 1 番 5 号

TEL 0238 23 4292

FAX 0238 23 4293

メルサの教育事業企画は、代表取締役鈴木均が、自己の経験から体得した（サラリーマン～新事業の起業実践～一般企業の管理者～世襲経営者～M&A～第2創業）、4つのキーワード（知識・認識・哲学・新年）を原点とし、M&A（自著「私が生産会社を売った理由」として出版）で得た新事業資金を元に、株式会社メルサを設立し、自己の25年間のキャリア形成で培った経験を基盤に、研修・教育システムの構築を目指そうと企画・創業したものです。株式会社メルサは下記の創業理念を基盤とし、次の生涯教育の為の3つの柱を創業致しました。

の柱 小学生・中学生の起業基礎教育

の柱 社会人としてのビジネスキャリア形成教育

の柱 高齢者の教育の集大成としての生涯学習

上杉鷹山の偉業を踏襲する教育事業構築の 創業理念

知識 学校教育・社会人教育・研修・セミナー・その他各種自己啓発における現在までの学び
知識は、自分の体験しないことでも頭脳に蓄積させるという特性を持ち、他人が認識したものをメディアによって伝達されたもの。つまり、「知識」は、必ずしも正しくないということを知っておく必要があり、本物とニセモノがあり、デマ、嘘、もあれば、すでに古くなり、現代では通用しない価値観のものもある。いくら知識があっても、そればかりでは、成功を獲得することはできない。

認識 様々な知識を習得するだけでにとどまらず、自己体験の伴った知識

自らの体験で確認した知識である為有限であり、極めて機会の少ないもので、個人差によって悟りが生じ、独特の価値観を産むものである。知識がないものには認識が与えられず、知識そのままでは役に立たず、自分の体験で確認した知識（認識）が自分自身をモチベートする。同じ温度の湯加減でも「冬は熱く」感じ、「夏はぬるく」感じるように、認識には錯覚がついて廻ることをふまえる必要がある。

哲学 知識と体験を何度もくりかえし、その後得た自分の方向性（ノウハウ）

知識・認識の繰り返しから、成功を獲得する為の方向性（戦略・戦術）が確立する。古い価値観の認識と、日常の行動から得る新しい認識のぶつかりあいで、新しい悟りが発生し、自己の方向性が誕生する。M & A 売却による株式会社メルサの第2創業は、経営者としての経営哲学のひとつである。

信念 哲学を基盤とした、成功を勝ち得る為のゆるぎない行動

信念とは100%の行動でなければならない。但し、哲学不在の信念は、思わぬ落とし穴があることをしらなければならない。

起業 ・ 経営 ・ 福祉 ・ 街づくり

M & A 企業再生と第 2 創業までの経緯

鈴木均(すずきひとし)

昭和 28 年 1 月 28 日生

現住所

〒 9 9 2 0 0 3 6

山形県米沢市大字福田 9 0 8 番地 1

T E L 0 2 3 8 3 8 3 3 1 3

E - m a i l : m e l s a @ m s 3 . o m n . n e . j p

ぶろふいる

山形県米沢市にて出生。160センチ、64キロと超小柄ながら、小学校から高校まで柔道にチャレンジ、現在3段。亜細亜大学では、体育会ゴルフ部に所属し、趣味をゴルフとしながらも、やっと100を切るスコアの現況。小学校から大学まで一環して体育会系統の活動を歩む。亜細亜大学に進学の後、海外添乗を志、東京都内(目黒区)の旅行会社に就職。就職2年後、直属上司の独立に追従、直属上司の設立した旅行会社(港区・赤坂)に転籍。転籍の後、業務拡張の為ツアーオペレーター業務(香港・台湾の現地旅行会社、日本の窓口)開設。26歳で東京事務所所長に就任。旅行業とツアーオペレーターの二足の草鞋で職務経過。旅行業従事4年間に、ハワイ旅行の添乗を手初めとし、東南アジアを主体に70回ほどの海外渡航を経験、世界各国、様々な価値観に接遇し見聞を広める。旅行会社勤務中結婚。現在二男、一女の父

海外にて様々な見聞を広げる中、海外のニュービジネス情報を国内の個人に提供する事業を発案、米国のニュービジネス情報提供業という新しい分野を起業。この分野の元祖を築く。身内の諸事情にて、米沢リネンサプライ株式会社の経営を余儀なくされ、昭和59年、山形県米沢市に帰郷。常務、専務、代表取締役社長を経て、第2創業目標としたM&Aを決断。現業と併行し、社会福祉法人米沢弘和会(老人保健施設150床、ケアハウス50床、サービスセンター、グループホーム)の開設に参画。理事として平成13年7月まで就任、施設ケアを研究。在宅福祉に関しては、自己の論文(高齢者の地域ケアシステム)が、厚生省(現厚生労働省)にも評価され、その論文が郷土提言賞受賞。又、「地域づくり=企業づくり」を哲学とし、行政と民間の協働をめざした連携組織を提唱し創設。起業、経営、福祉、街づくり等、実践で培った知識・認識哲学(生涯教育事業に関する方向性)から信念を持ち、M&Aで会社売却後、新会社設立に至る。鷹山再生カレッジにて実学での中小企業経営を指南中。

学歴

- 昭和40年3月 山形県米沢市立東部小学校（山形県米沢市）卒業
昭和43年3月 山形県米沢市立第一中学校（山形県米沢市）卒業
昭和46年3月 山形県立長井高等学校（山形県長井市）卒業
昭和52年3月 亜細亜大学経営学部（東京・武蔵境）卒業

一般企業人としての職務経歴

- 昭和52年4月 総合旅行株式会社（東京・目黒区）入社
米国本土・ハワイ・グアム・フィリピン・タイ・シンガポール・マレーシア等海外添乗業務に従事
- 昭和54年4月 セブンオーシャントラベル入社（東京・港区）
七洋旅行社有限公司（香港）東京事務所開設
龍達旅行社有限公司（台湾）東京事務所開設
総合旅行在社時の上司独立に追従し転籍。海外旅行業務に従事する傍ら、香港並びに台湾に籍を置く現地旅行会社の日本側窓口として、両社の東京事務所を開設。東京事務所長兼ゼネラルマネージャーに就任。新業務を立ち上げ、ツアーオペレーターとして現地の旅行手配業務開始。

新事業起業ノウハウ取得期

- 昭和57年10月 セブンオーシャントラベルより独立。港区浜松町に、七洋旅行社有限公司（香港）、龍達旅行有限公司（台湾）の東京事務所移転。さらに、名皇旅行社（台湾）の東京事務所開設。3社のツアーオペレーター業務を「エス・イー・エー・エクスプレス」の統一名称にて事業開始。27歳で独立する。

- 昭和58年 4月 エスイーエーワールドグループの名称にて、米国のニュービジネス情報を提供する新事業起業。

エスイーエーワールドグループ名称由来は
世界のグループとネットワーク構築に大志を抱いたものです。
Suzuki ・ Entrepreneur ・ Abroad （頭文字を採用 S・E・A）
（S）鈴木の（E）起業企画を世界に（A）拡大

世界各国を渡航し、様々な価値観に接遇、見聞を広げるなか、海外のビジネスを日本で起業できれば、日本でのニュービジネス起業になるものと思慮。海外

のニュー ビジネスノウハウ提供を個人向に開始。ニュービジネス情報提供業として注目される。現在も同様の職種の事業が存在するが、**エスイーエーワールドグループ**がこの分野の起爆剂的役割を果たしたことはあまり知られていない。この起業を基盤として2の矢、3の矢の起業企画を施し、当時、多くのマスコミが注目した新事業起業となる。

(当時の報道記事の一部を次頁よりA3紙に抜粋添付)

- ・昭和58年 5月23日 「[読売新聞](#)」
[ニュービジネスを売る / アメリカのヒット](#)
- ・昭和58年 9月 月刊誌「近代企業リサーチ」
アメリカ産金儲け情報はいかが
- ・昭和58年 9月19日 「日経流通新聞」
米のヒット商品・情報 / ワールドグループが伝授
- ・昭和59年 1月28日 「日本経済新聞」
先端技術・アイデア商法 / 海外国内に紹介
- ・昭和59年 5月28日 「日経流通新聞」
輸出販売あっせん / 米国・中国・香港に
- ・昭和59年 6月12日 「日経流通新聞」
ニュービジネス教えます / 西海岸視察ツアー
- ・昭和59年 5月 月刊誌「カプセル」
ベンチャー志向者はメディアがお好き
- ・昭和59年 5月 月刊誌「人物評論」 故 木島則夫氏との対談
アメリカの最新ビジネス情報をきめ細かくサービスして大繁盛
- ・昭和60年 9月16日 日経流通新聞
米国内でのDM発送代行
- ・昭和60年10月 月刊誌「中小企業リサーチ」
海外向けダイレクトメール考案者の鼻高々
- ・昭和60年11月 月間誌「日経ベンチャー」
日米間のDM発送代行サービスを開始
- ・昭和60年11月 月刊誌「オールセールス」
米国内向けDMの企画・制作・発送代行
- ・昭和60年11月 週刊誌「週間ダイヤモンド」
仕事の面倒みます / 米国内でのDM発送代行
- ・昭和62年 9月 月刊誌「近代企業リサーチ」
ニュービジネス企業への仕掛人 / 起業化のシナリオ作ります。

世襲経営実践期

昭和59年9月 米沢リネンサプライ株式会社入社（元代表取締役社長）

エスイーエーワールドグループの事業が隆昌の傾向にある時期であったが、父の創業した米沢リネンサプライ株式会社（山形県米沢市）において、事業継承予定者との事業継承がうまく進捗しておらず、帰郷し事業継承、経営に従事することになる。この為、ツアーオペレーター業は他に経営権を譲渡し、エスイーエーワールドグループの事業とリネンサプライ業の両輪を米沢市にて手がけていたが、リネンサプライ業の知識取得、並びに、従事比重がリネンサプライ業並びに、その関連する事業におかれ、次第にリネンサプライ業が主業となる。昭和59年に帰郷から、現在まで経営を手がける中、50数名の中小企業所帯ながら、高額所得企業の仲間入りも果たし、米沢税務署より、優良申告法人の表敬状を3度受賞の栄誉を受けている。又、米沢リネンサプライ株式会社の経営実践から、様々なリーダーシップ論を研究し実践に至り、又、様々な経営論も研究し、実践する中から、自己のリーダーシップ哲学、中小企業における経営哲学を確立するに至る。現在は、M&Aによる中小企業の経営戦略を提唱。

昭和60年5月 取締役企画開発室長就任

昭和62年5月 常務取締役就任

平成2年5月 専務取締役就任

平成6年5月 代表取締役専務就任

平成9年4月 1500坪の工場用地買収。メルサランド工場の名称にて稼働開始。又、「メルサ」(MELSA)の統一名称にて下記事業への変革をこれからの戦略とする

後継者から創業者へ

平成10年5月 代表取締役社長

平成14年2月 M&Aにて社長職を辞任。顧問就任

平成14年6月 株式会社メルサ設立、代表取締役社長就任

メルサ(MELSA)ネーミングの由来

M&Aにて既存リネンサプライ業の存続を決断の後、M&Aで取得する株式譲渡益にて新事業を無借金にて起業。株式会社メルサと命名。

M	for	M&A	M&Aを基盤とした事業開発
E	for	Education	研修・教育事業への参入
L	for	Linen Supply	新事業参画への基盤事業
S	for	Silver Service	シルバービジネスへの参入
A	for	M&A	M&Aを基盤とした事業開発

福祉ビジネスノウハウ構築迄の経過概略

平成2年6月 社会福祉法人米沢弘和会理事就任

社会福祉法人の設立（起業）に参画、当初、老人保健施設「サンプラザ米沢」100床（山形県初の認可施設）を建設。その後、ケアハウス「サンリヴェール米沢」50室開設。老人保健施設サンプラザ米沢に痴呆専門棟50床増設。デイサービスセンター「サン・ディケア」建設。敷地内隣接の民家を購入しグループホーム開設。11年間社会福祉法人の理事として、高齢者の施設ケアに携ってきたが、民間企業によるシルバービジネスが主導になることを思慮し、平成13年7月社会福祉法人理事を辞任。現在、民間企業によるシルバービジネス（生涯学習を含む）を企画開発中。

平成3年8月21日 毎日郷土提言賞受賞（次頁に記事コピー添付）

毎日新聞社主催、自治省（現総務省）、都道府県、都道府県教育委員会後援のあすのふるさとを考える「毎日郷土提言賞」に、「地域ケアネットワーク」で居宅高齢者の在宅ケアネットワークの、システム構築論文持論にて応募、注目を受ける。介護事業者のみならず、地域の宅配業者との連携、リフォーム会社、その他地域のサービス業者が連携したビジネスモデルを現在も研究している。在宅ケアは、介護関連サービスだけでは経営が困難なであり、連携サービスの必要性に各企業が注視してきたが、本論文は、10年前にこれらを予測し、公表、そのビジネスモデルが注目されたものである。

平成3年10月 山形県シルバーサービス振興懇談会会員就任

前述論文は、郷土提言賞に応募以前から厚生省（現厚生労働省）に対し、そのビジネスモデルを提出、評価を受けていた経緯がある。これらがきっかけとなり、行政主導で独自のシルバーサービス組織を構築すべく構成された、山形県シルバーサービス振興懇談会（事務局、山形県庁）の会員として、置賜（当地米沢を含む3市、5町の地域名称）地区から一名のみ推挙される。山形県のシルバーサービス振興策を研究。

地域づくり哲学構築経過概略

所属団体並びに機関

奉仕団体	昭和62年 4月	米沢青年会議所入会
	2003～04年度	米沢上杉ロータリークラブ幹事
行政	平成 4年 7月	米沢市教育委員会学校週5日制検討委員会委員委嘱
	平成 5年 7月	米沢市社会教育委員委嘱
	平成14年 6月	山形県生涯学習懇話会委員委嘱
行政との連携	平成 7年12月	おきたま研究所創設
商工会議所	平成11年 7月	米沢商工会議所議員

街づくり＝企業づくり＝家庭づくり

「街づくり」も「企業づくり」も「家庭づくり」も、その原点には経営哲学との相関性があるという持論にて、昭和62年4月の米沢青年会議所（JC）入会をきっかけとして、様々な形態での街づくりに参加。行政との連携施策を提唱し、米沢市を含む3市5町の行政を管轄する置賜広域行政事務組合（理事長・米沢市長）に籍を置くシンクタンク「おきたま研究所」の創設メンバーとなり、行政と民間の連携という、新しい形態のまちづくり組織を創設。まちづくりに「政治」も必要という観点から、元県議会議長を最高顧問としたまちづくり組織も創設、その初代会長（現在顧問）として活動に至る。

生涯学習振興計画におけるキャリア形成施策への提言

平成14年 6月 山形県生涯学習懇話会委員委嘱

山形県より生涯学習懇話会の委員委嘱を受け、キャリア形成施策の薄い振興計画に対し、職業能力開発支援施策の強化を提唱。第3次山形県生涯学習振興計画において、キャリア形成支援の項目が追加され、提唱した内容「成熟した生涯学習に思うこと」（ホームページ <http://www.yozannet.com> に掲載）が振興計画に掲載される。